



RI 東海ゴム工業株式会社
TOKAI RUBBER INDUSTRIES, LTD.

株主通信
第125期

2012年4月1日～2013年3月31日

証券コード:5191

Innovation & Growth



平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績と今後の事業展開につきまして、ご報告いたします。

■事業の経過及び成果

当期における世界経済は、米国経済の回復が堅調に推移している一方で、欧州経済の低迷は継続し、中国やその他の新興国の経済は伸び悩んでいる状況にあります。国内経済につきましても、東日本大震災で落ち込んだ生産活動は回復しているものの、世界経済の減速による需要減や昨秋までの歴史的な円高、さらには領土問題をめぐる反日感情の高まりを受けて中国市場での日本製品の買い控えが発生するなど厳しい状況となりました。一方で、昨年末の自民党政権発足を契機に、金融緩和政策への期待から円高の緩和と株価の回復が進むなど、景気の先行きに明るさも見え始めております。

株主の皆様へ

代表取締役社長

西村義明

当社グループが主要取引先とする自動車業界は、依然として底堅い需要のある新興国や、回復基調にある米国で販売が好調に推移したほか、国内でも政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」の効果で自動車生産台数が前期を上回りました。その結果、当期の売上高は為替換算の影響もあり、2,637億25百万円(前期比4.6%増)と前期を上回りました。

一方で、昨秋までの円高による輸出コスト増大や中国市場での生産減少に伴うコスト増に加え、中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」(以下2015V)達成のための先行投資もあり、営業利益は92億4百万円(前期比28.2%減)、当期純利益は30億3百万円(前期比50.7%減)となりました。

■対処すべき課題

当社は、2011年11月に2015Vを策定いたしました。計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE(純利益/株主資本)10%、連結

ROA(営業利益/総資産)8%と設定しております。

この達成に向けた2012年度の取り組みとして、グローバルでの開発・製造・販売網を拡充するとともに、原材料調達の見直しなどコスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、2013年2月にはイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. を買収したほか、自動車用防振ゴム事業でもドイツのAnvis Group GmbH、ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda. の買収を決定しており、自動車用品の全世界への供給体制が整うこととなります。一方、タイでは2012年11月、中国をはじめとするアジア諸国の当社グループ拠点向けに廉価で高品質な練りゴムを供給する拠点Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. を稼働し、安定的な原材料調達とコスト面での効率化を目指します。こうした事業基盤の構築を受けて、2013年度は、2015V達成に向けた先行投資の最終段階と位置づけます。自動車用品部門では、新たに当社グループの一員となる3社が保有する欧州や南米等の拠点網と、当社の既存拠点を組み合わせることにより、2015Vの重要課題であるグローバル製品供給体制を構築します。また、新興国では、インドで2カ所目となる防振ゴムの生産工場を、インドネシアではホースの生産工場をそれぞれ稼働させます。一般産業用品部門でも、インドで合弁事業により、日系企業で初めて

建設機械向け高圧ゴムホースの生産から組み立てまでの一貫体制を整える準備を進めているほか、ロシアでも建設機械向け構成部材の合弁生産を始めます。また、タイでは事務機器向け精密部品の生産を2014年春に始める計画です。

グローバルでの業容拡大を見込む一方で、2015V達成に向けて安定した事業運営を進めるため、グループ全体での収益確保の観点から、グローバル原価改革活動「Global Cost Innovation (GCI) 活動」を推進します。

■「Global Excellent Manufacturing Company」を目指して

当社グループは、2013年度を、1929年の創業、1988年の海外初進出に続く節目の年と位置づけ、真のグローバル企業としてのスタートを切る年とします。「変革」「成長」「多様性」をキーワードに、長年にわたり培ってきた「モノづくりの風土」を生かした製品の提供とともに、「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる「Global Excellent Manufacturing Company」を目指してまいります。

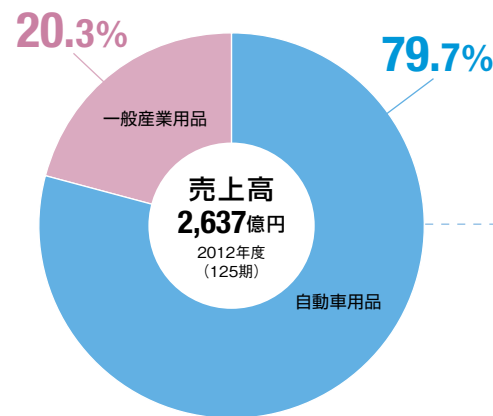
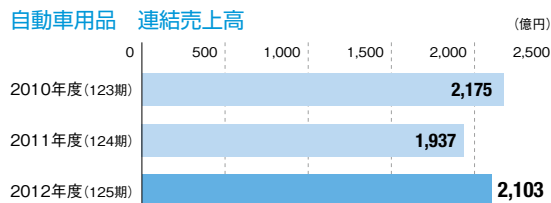
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別売上高

部門別売上高推移

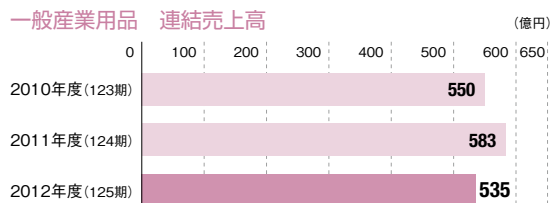
自動車用品

国内市場では、東日本大震災からの生産回復と「エコカー補助金」効果で自動車生産台数が前期実績を上回りました。海外市場では、アジアの新興国や米国で販売が堅調に推移しました。その結果、当期の売上高は前期比8.5%増の2,103億円となりました。



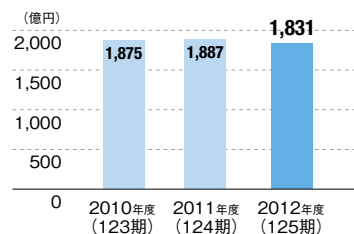
一般産業用品

建設機械・工作機械向け油圧ホースは、中国での景気減速により、販売が減少しました。事務機器向け精密部品は、欧州経済の停滞が継続したことにより、販売が伸び悩みました。一方、鉄道用防振ゴムや木造住宅向け制震ダンパーは、前期実績を上回りました。その結果、当期の売上高は前期比8.2%減の535億円となりました。

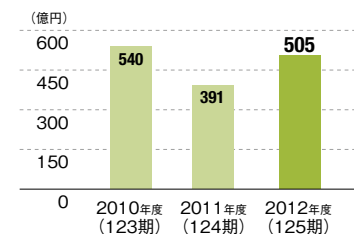


所在地別売上高推移

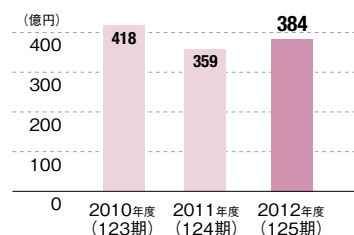
日本



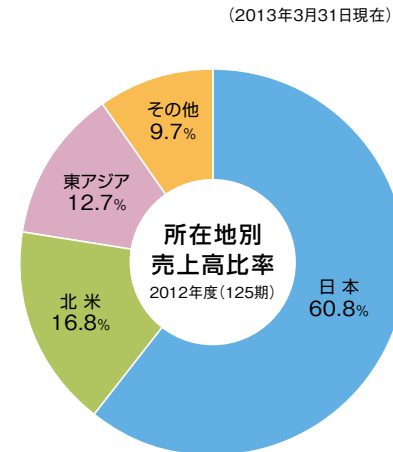
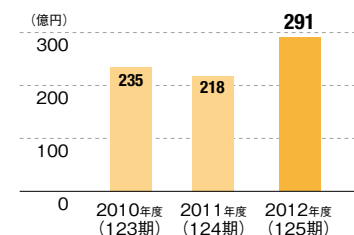
北米



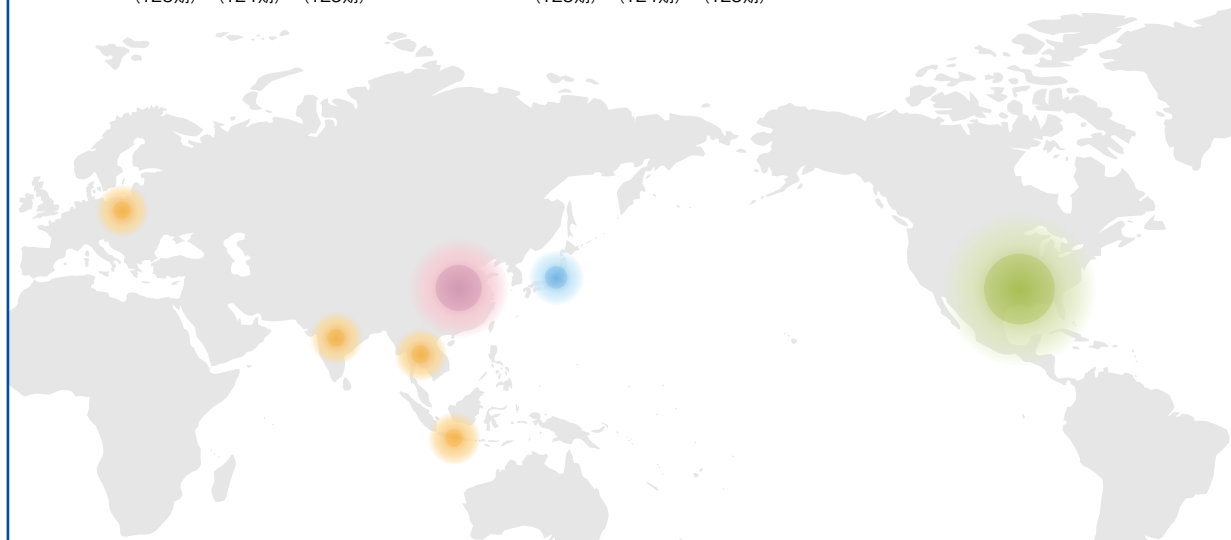
東アジア (中国)



その他 (タイ、ポーランド、インド等)



(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を表示しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2013年3月31日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	170,090	147,750
固定資産	154,044	112,850
有形固定資産	120,918	91,121
無形固定資産	10,339	2,537
投資その他の資産	22,787	19,192
資産合計	324,134	260,600
負債の部		
流動負債	100,563	71,923
固定負債	50,653	31,745
負債合計	151,216	103,668
純資産の部		
株主資本	158,782	157,626
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	134,879
自己株式	△294	△265
その他の包括利益累計額	1,126	△9,371
其他有価証券評価差額金	2,245	1,430
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	△1,132	△10,801
少数株主持分	13,010	8,677
純資産合計	172,918	156,932
負債純資産合計	324,134	260,600

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売上高	263,725	252,008
売上原価	223,615	211,700
売上総利益	40,110	40,308
販売費及び一般管理費	30,906	27,493
営業利益	9,204	12,815
営業外収益	1,797	1,164
営業外費用	1,775	938
経常利益	9,226	13,041
特別利益	340	200
特別損失	1,453	2,947
税金等調整前当期純利益	8,113	10,294
法人税等合計	3,608	3,146
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	7,148
少数株主利益	1,502	1,059
当期純利益	3,003	6,089

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

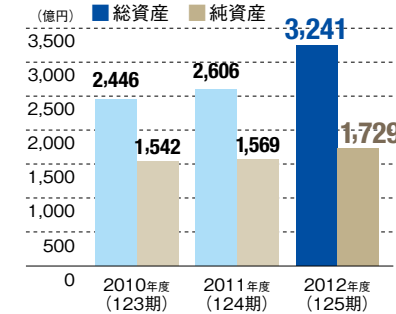
	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			その他の包括利益 累計額合計
2012年3月31日残高	12,145	10,867	134,879	△265	157,626	1,430	-	△10,801	△9,371	8,677	156,932
連結会計年度中の変動額	-	-	1,185	△29	1,156	815	13	9,669	10,497	4,333	14,830
2013年3月31日残高	12,145	10,867	136,064	△294	158,782	2,245	13	△1,132	1,126	13,010	172,918

連結キャッシュフロー計算書(要旨)

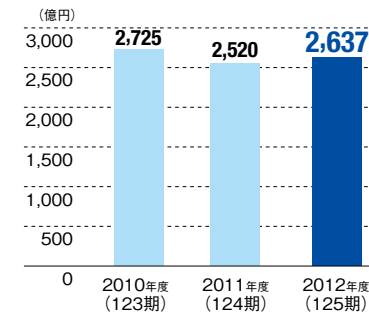
(単位:百万円)

科目	当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,692	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,814	△23,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,557	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,333	△417
現金及び現金同等物の増減額	9,768	△9,884
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	55,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	49
現金及び現金同等物の期末残高	58,005	45,880

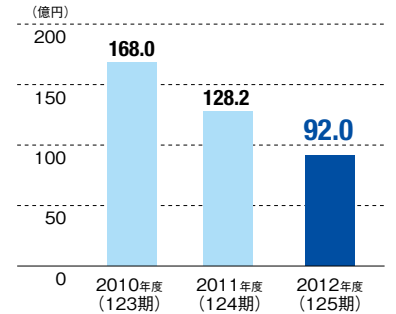
連結総資産及び純資産



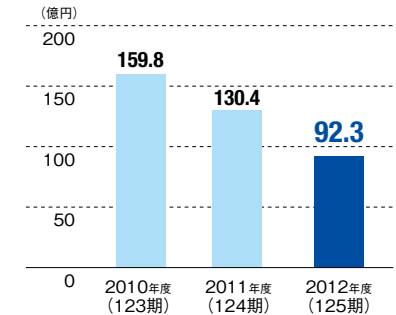
連結売上高



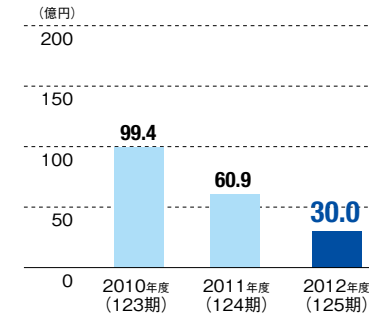
連結営業利益



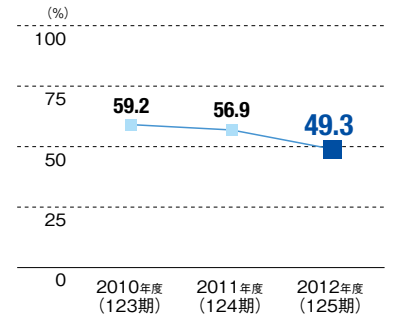
連結経常利益



連結当期純利益



自己資本比率



M&Aで進む 自動車用品のグローバルでの競争力向上

M&Aを積極的に進め、欧州や南米などの拠点を拡充。
グローバル供給体制の強化を進めています。

ドイツ ▶ 自動車用防振ゴムメーカー Anvis社

欧州メーカーへの製品供給を加速

欧州に広く生産拠点を有し、欧州自動車メーカーへの販路も持つドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbH (略称: Anvis社) を買収。世界の主要自動車市場の一つである欧州で、日系自動車メーカーへの現地生産体制を強化するとともに、欧州自動車メーカーへの本格参入を図ります。



■所在地：ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 シュタイナウ・アン・デア・シュトラッセ市 (本社)

ブラジル ▶ 自動車用ゴム部品メーカー Produflex MG社



当社初、南米での防振ゴム生産拠点

ブラジルでは、世界の自動車メーカーが生産体制を強化し、市場を拡大しています。それに対応するため、同国に進出する欧州自動車メーカーへの販路を有するProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda. (略称: Produflex MG社) を買収。日系自動車メーカーの現地生産拠点に対し安定した製品納入を実現するとともに、南米での高い市場シェアを持つ欧州自動車メーカーへの参入を図ります。

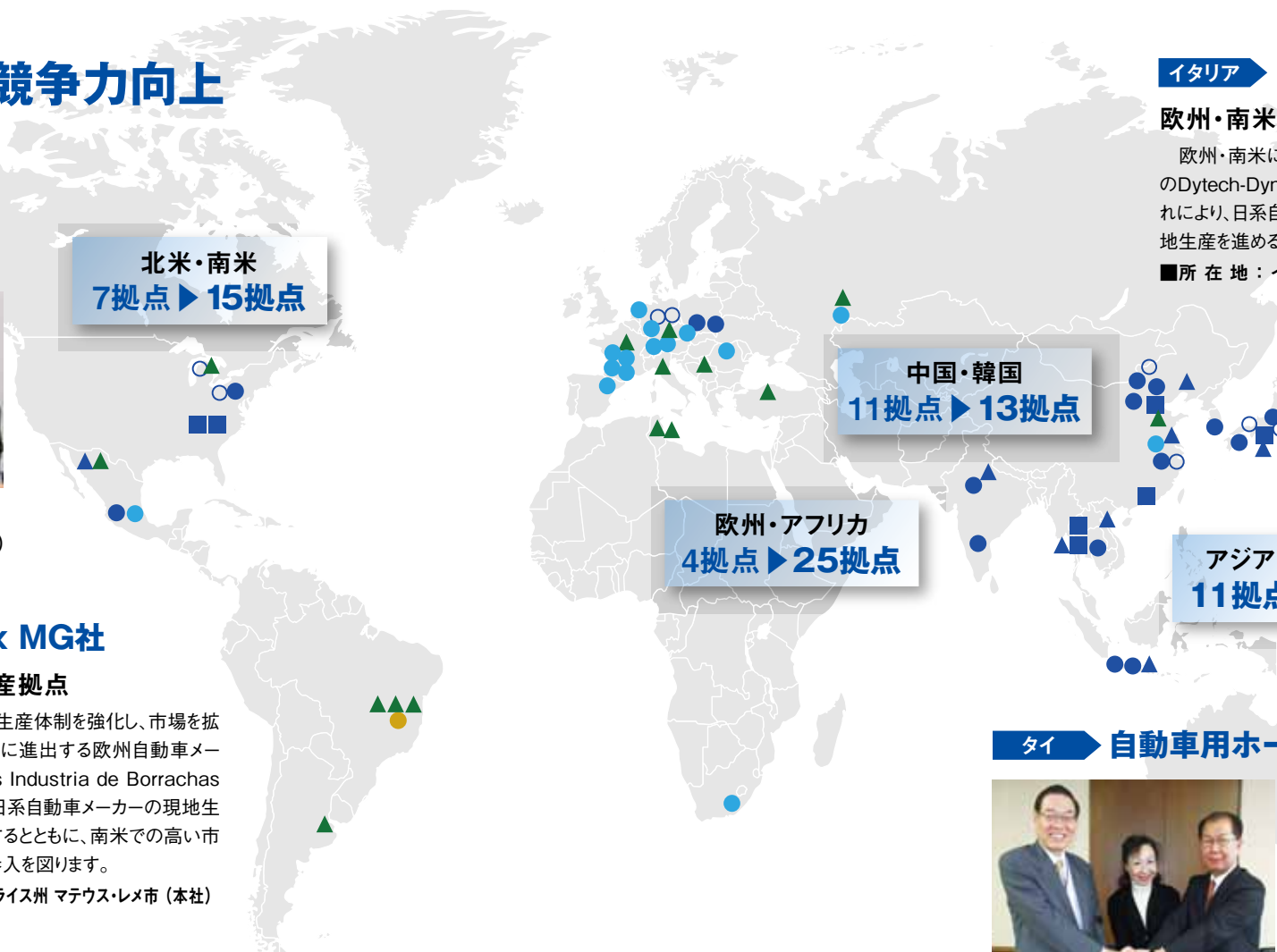
■所在地：ブラジル連邦共和国 ミナスジェライス州 マテウス・レメ市 (本社)

イタリア ▶ 自動車用ホースメーカー DYTECH社

欧州・南米で製品供給体制を構築

欧州・南米に広く生産拠点を有し、欧州自動車メーカーへの販路も持つイタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (略称: DYTECH社) を買収。これにより、日系自動車メーカーの重要拠点である欧州や市場拡大が続く南米での現地生産を進めるほか、欧州など海外自動車メーカーへの販路拡大を図ります。

■所在地：イタリア共和国 ピエモンテ州 トリノ市 (本社)



タイ ▶ 自動車用ホースメーカー ITTC社



連結子会社化によりタイでの営業・生産・供給体制を強化

当社の関連会社であるタイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (略称: ITTC社) を2013年4月に連結子会社化しました。これにより、お客様のニーズに合わせた営業体制の構築や現地生産による迅速な供給体制の実現、さらに高品質な製品の低コスト生産により、タイでの自動車用ホース事業の基盤強化を図ります。

■所在地：タイ王国 アユタヤ県 ワンノーイ郡 ラムサイ

M&A実施前 世界11カ国・43拠点 → M&A完了後 世界24カ国・74拠点

グローバル5極での製品供給補完体制が完成(グループ全体で102拠点)

●▲東海ゴムグループ(自動車関連のみ) ●:防振 ▲:ホース ■:両方を生産 ○:その他拠点 ▲:DYTECHグループ ●:Anvisグループ ●:Produflex MG

一般産業用品でも グローバル展開を加速

ロシア 建設機械向け油圧ホースの合併会社を設立

Limited liability company Nikko TRI Eurasia
[Nikko TRI Eurasia LLC]

ロシアでは資源開発やインフラ整備に伴い、建設機械の需要が拡大。それに対応するため、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)様と(株)ニッコー様、(株)木原製作所様の3社との合併により、建設機械向け油圧ゴムホースなどの製造販売会社を設立しました。

■所在地：ロシア連邦トヴェリ州トヴェリ市

DATA 事業内容：建設機械向け構造用銅管、高圧ゴムホース、高圧配管の加工・販売
生産開始：2013年秋(予定)

インド 建設機械向け油圧ホースの合併会社を設立

Tokai Imperial Hydraulics India Private Limited [TIH] (仮称)

経済成長が続くインドでの市場拡大をにらみ、インドの大手ホースメーカー、Imperial Auto Industries Limited様との合併で、建設機械向け油圧ホースの製造販売会社を設立決定。油圧ホースの生産から組み立てまでを一貫してインドで行うのは、日系企業では初めてです。

■所在地：本社/インド ラジャスタン州アルワル県 ニムラナ工業団地
産業用ホース生産工場/ニムラナ工業団地(ラジャスタン州)
製品組み立て拠点/バンガロール(カルナタカ州)、カラグプール(西ベンガル州)

DATA 事業内容：建設機械向け高圧ゴムホースの製造・販売
生産開始：バンガロール 2013年秋(予定)、カラグプール 2014年春(予定)
ニムラナ 2014年春(予定)

タイ 事務機器向け精密部品の生産子会社を設立

Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Limited [TCP]

中国を含めたアジアでの市場拡大が期待されることから、これに対応するため、事務機器向け精密部品の生産会社を設立しました。同事業での海外拠点設立は初めてです。

■所在地：タイ王国 ラヨン県 イースタンシーボード工業団地

DATA 事業内容：事務機器向け部品の製造・販売
生産開始：2014年春(予定)



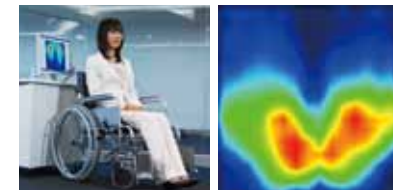
新市場・新分野への事業展開

介護 スマートラバー(SR)技術を応用した 体圧検知センサ「SRソフトビジョン」を発売



少子高齢化の進行により、介護やリハビリの現場では介護者の負担が増大しています。こうした状況を緩和するため、当社が介護やリハビリを支援する介護関連商品として「SRソフトビジョン」を2013年1月に発売しました。

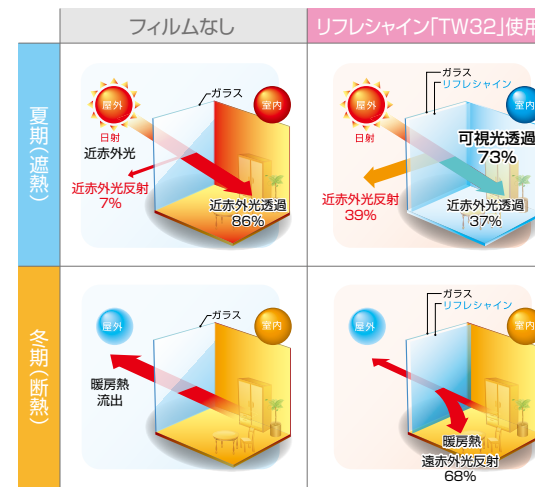
「SRソフトビジョン」は、当社独自に開発したSRセンサで、ベッドや車椅子に乗る要介護者の体重のかり具合をパソコンの画面を通して検知することにより、床ずれ防止や体勢維持に役立ちます。



車椅子などのシート部分に置いて座ると体圧のかり具合が画面表示されます

住環境 省エネフィルム「リフレッシュイン」の遮断熱シリーズを発売

2010年8月に窓用遮熱フィルムとして発売した「リフレッシュイン」の新シリーズとして、遮熱と断熱の機能をあわせ持つ新商品を2012年10月に発売しました。夏場の遮熱に加えて、冬場の断熱効果も兼ね備え、年間を通じて省エネが期待できます。



TOPICS | 安全・環境・コンプライアンスの取り組み

小牧製作所が「高圧ガス保安経済産業大臣表彰」受賞

「高圧ガス保安経済産業大臣表彰」は、高圧ガス取扱事業者への保安意識浸透を目指し、災害防止や安全管理に関する取り組みで高い成果を収めた事業所や保安者を、経済産業大臣が表彰するものです。

当社小牧製作所構内では、自動車用防振ゴム・自動車および産業用ホースの生産工場や研究所で高圧ガスを使用しておりますが、39年あまりの長期にわたって法令違反や事故が発生しておらず、通常業務での保安措置が特に優れている点が高く評価されました。



当社の森林(もり)の里親促進事業が「大北地域森林づくり大賞」を受賞

2008年度から長野県池田町と共同で取り組んでいる「森林の里親促進事業」。当社有志と住民の皆さんが協力し、植樹や間伐などの作業に取り組んでいます。その活動が評価され、長野県北安曇地方事務所の「大北地域森林づくり大賞」を受賞しました。



東海ゴムとTRI ロジテックが「エコシップマーク認定事業者」に

当社と物流子会社の(株)TRI ロジテックが、地球環境にやさしい貨物輸送を行う企業や団体を認定する「平成24年度エコシップマーク認定事業者」に選ばれ、2013年2月に国土交通省海事局長による式典で表彰されました。



TOPICS | 人材育成の取り組み

東海ゴム研修センター「鵜沼三学館」完成

研修センター「鵜沼三学館(うぬまさんがくかん)」を2013年3月岐阜県各務原市に開設しました。

当社が目標として掲げる「Global Excellent Manufacturing Company」の実現に向けて、この研修センターを拠点に、グループ全従業員を対象とした人材教育の場とするとともに、グローバル人材の育成をすすめるのが狙いです。多文化の理解と融合を基盤としたダイバーシティマネジメントを推進してまいります。

「鵜沼三学館」の由来は、美濃国岩村藩(現在の岐阜県恵那市)ゆかりの儒学者、佐藤一斎が随想録「言志晩録」の中で記した「三学戒」にちなみます。年代を問わず学ぶことの大切さを説いた「三学戒」の教えは、研修センター設立の趣旨そのものであり、全社員が当センターを「学びの場」とし、ここでモノづくりの真髄を学び、そして世界中で活躍して欲しいという願いを込めて命名しました。



三学戒
少くして学べば 則ち社にして 為すこと有り
社にして学べば 則ち老いて 衰えず
老にして学べば 則ち死して 朽ちず

(現代語訳)
子供のころからしっかり勉強しておけば、大人になって重要な仕事ができる。大人になってからもさらに学び続けられれば、老年になってもその力は衰えることがない。老年になっても学ぶことをやめなければ、死後も自分の業績は残り、次世代に引き継がれていく。

企業データ

会社の概要 (2013年3月31日現在)

設立	昭和4年(1929年)12月
本社	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 電話(0568)77-2121(代表)
発行済株式総数	104,042,806株
従業員	連結 18,035人
主要営業品目	自動車用品部門 自動車用防振ゴム、自動車用ホース、制音材・内装品等 一般産業用品部門 精密樹脂プレート・ロール、電子機器用・機械台用・車両用・軌道用・橋梁用・住宅用防振ゴム、布巻ホース・高圧ホース・各種ゴムシート等
営業拠点	本社(愛知県小牧市)、東京支社、東京自動車営業部(神奈川県相模原市)、大阪支社、広島支店、仙台営業所、福岡営業所
工場	小牧製作所、松阪製作所、富士裾野製作所
関係会社	72社

役員 (2013年6月19日現在)

取締役及び監査役

代表取締役 取締役会長 成瀬 哲夫	取締役 柴田 雅裕	常勤監査役 近藤 和雄
代表取締役 社長 西村 義明	取締役 金岡 克典	社外監査役 尾崎 輝郎
取締役 尾崎 俊彦	社外取締役 入谷 正章	社外監査役 木村 壽秀
取締役 渡辺 満	常勤監査役 岡田 茂弘	社外監査役 増田 宏一

※社外取締役 入谷正章氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※社外監査役 尾崎輝郎、木村壽秀及び増田宏一の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※社外取締役 入谷正章、社外監査役 尾崎輝郎及び増田宏一の3氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員

執行役員副社長 尾崎 俊彦	常務執行役員 久岡 洋一	執行役員 ジュリアーノ・ズッコ	執行役員 チャールズ・ランドル・ランブレイ
専務執行役員 渡辺 満	常務執行役員 大橋 武弘	執行役員 オラフ・ハーン	執行役員 大島 司
専務執行役員 松井 徹	常務執行役員 花崎 雅彦	執行役員 川崎 実	執行役員 北村 浩一
常務執行役員 柴田 雅裕	常務執行役員 前田 裕久	執行役員 菊田 現	
常務執行役員 金岡 克典	執行役員 加藤 隆久	執行役員 加藤 鍊太郎	
常務執行役員 立田 力三	執行役員 松岡 勉	執行役員 中山 幸紀	

株式情報・配当金

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法

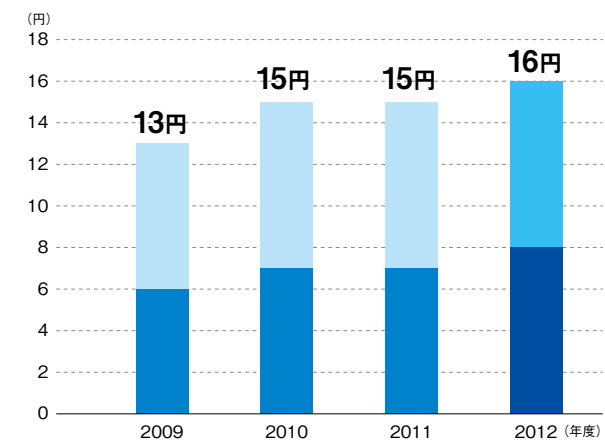
当社のホームページに掲載する。
<http://www.tokai.co.jp/koukoku/index.html>

上場証券取引所

東京証券取引所、名古屋証券取引所

配当金

1株当たり配当金の推移



株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



<http://www.tokai.co.jp/>

株主アンケートにご協力ください。

株主の皆様のご意見・ご要望を当社IR活動に反映させるべく、株主アンケートを実施いたします。お手数ですが、本報告書に同封のアンケートハガキにご回答の上、ご返送くださいますようお願いいたします。お一人でも多くの株主様からのご意見をお待ちしております。

ご協力をお願いいたします。

～アンケート締め切り～

2013年8月31日までとさせていただきます。

 **東海ゴム工業株式会社**
TOKAI RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
TEL.(0568)77-2121(代表)
FAX.(0568)77-5341



この冊子は環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。